

No.	事業	担当課	評価	令和6年度の実績	令和7年度の方針	施策の方向
3	子育て世代包括支援センターの運営	健康こども課	A	健康こども課内に設置の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する専属の母子保健コーディネーターを配置し、伴走型相談支援を実施した。10月より森町こども家庭センターの母子保健機能として、児童福祉と連携し、子育て家庭支援を実施した。 実績としては減少しているものもあるが、困難事例にも対応していることからA評価とした。  令和5年度相談実績 面接:115件 訪問:107件 電話:149件 令和6年度相談実績 面接:119件 訪問:89件 電話:126件	森町こども家庭センターにおける母子保健機能として子育て世代包括支援センターの運営を継続し、妊娠出産期の適切な支援、保健指導を実施する。 全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する伴走型相談支援(出産・子育て交付金事業)を実施する。  予算:母子保健コーディネーター報酬等 4,309千円 産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。	子育て支援の充実
6	SNS等を活用した子育て支援情報の発信・PR	健康こども課	A	森町公式LINE、子育て応援サイト「もりっこ」、子育て応援アプリ等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信した。 森町こども保健ガイドを電子化した。 医療相談アプリを利用開始し、妊婦～就学前の子どものいる家庭は、無料でオンライン上で医療相談を行った。R6年3月時点での登録者は93名、相談件数は141件。	引き続き、森町公式LINE、子育て応援アプリ等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信する。 「もりっこ」や「もりまち子育て応援アプリ」の利用促進を図る。 医療相談アプリの利用促進を図る。	子育て支援の充実
8	子育てに必要な新たな経済的支援の創設と推進	健康こども課	A	幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を行った。また、物価高騰等の影響により給食費の値上げが懸念される中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行った。公立幼稚園については給食費の単価を据え置き、利用者負担を増加させないよう対応した。 保育園保育料を第2子半額から無償へと拡充させ、子育てにかかる経済的負担の軽減を図った。  妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体的に実施した。 ①伴走型相談支援 面談時期 妊娠届出時、妊娠8か月頃(希望者)、出生届出から乳児全戸訪問までの間 ②出産子育て応援交付金 5,900千円 出産応援ギフト(妊娠届出時) 59人×5万円 子育て応援ギフト(出生届出後) 59人×5万円	幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。 物価高騰等の影響により、これまでどおり給食の質と量の確保や栄養バランスを保った給食提供を実施するために給食費の値上げ等を実施せざるを得ない状況が見込まれる中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行う。  出産・子育て応援交付金について、令和7年度から、こども・子育て支援法に基づく法定事業として「妊婦のための支援給付」を実施する。 伴走型相談支援事業については、引き続き3回の面談時期を設け、実施する。 予算:妊婦のための支援給付 6,000千円 妊婦であることを認定された者 5万円 届出された妊娠しているこども1人あたり 5万円	子育て支援の充実
11	結婚相談事業	福祉課 健康こども課	A	静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」の活動に協力をした。 広報もりまちやLINEでPRを積極的に行うとともに、町内企業へ訪問し社内広報の協力をお願いした。また、令和6年9月・令和7年1月に森町で出張登録相談会を開催した。 令和7年3月末の会員数:男性5名(30代1名、40代2名、50代2名)、女性1名(30代1名) 【R4.4.1～R7.2末 県全体】 申込件数:80,386件 お見合い成立件数:6,642件 交際成立件数:366件 成婚件数:80件	静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」のお相手探しやお見合い機能等を積極的にPRしていく。 今年度も森町内で出張登録相談会、ふじのくに出会いサポートセンターとの連携イベントを開催予定	結婚相談・婚活支援

No.	事業	担当課	評価	令和6年度の実績	令和7年度の取組方針	施策の方向																		
15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	A	<p>●森町内で結婚を機に新生活をスタートさせる若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制や若者のUターンを目的とした経済的支援事業を実施。</p> <p>・「住もうよ森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが39歳以下の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費等)について補助を行う。上限30万円</p> <p>・「結婚新生活支援補助金」R5.1.1～R7.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円</p> <p>●上記対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6か月)を実施している。</p> <p>【実績】「森町新婚さん応援金」:20組 応援金額 5,997,000円 「結婚新生活支援補助金」:5組 補助金額 268,000円 「電動アシスト自転車貸出」:0組※希望なし</p>	<p>森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。</p> <p>・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが39歳以下の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費等)について補助を行う。上限30万円</p> <p>・「結婚新生活支援補助金」R7.1.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円</p> <p>新婚家庭へ電動アシスト自転車の貸出しを行う(1組6か月間)。</p>	若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起																		
18	出産祝い金の交付	健康こども課	A	<p>令和5年1月から国が制度設計した「出産・子育て応援交付金事業」が開始され、出産・子育てに係る経済的負担軽減のため、妊娠時と出産時に5万円ずつ応援ギフトが交付されるようになった。そこで町では、令和6年度から森っ子出産祝い金事業に代わり、発展的な支援として就学準備等経済的負担がある就学時に「森っ子就学応援事業」での応援金の交付を開始した。</p> <p>4月10日時点で森町に居住し、住民票のある方で小学校・中学校へ入学する児童の保護者へ3万円、高等学校等に入学する児童の保護者へ5万円を支給する。</p> <p>実績</p> <table><tr><td>小学校入学</td><td>118人</td><td>3,540,000円</td></tr><tr><td>中学校入学</td><td>125人</td><td>3,750,000円</td></tr><tr><td>高校等入学</td><td>157人</td><td>7,850,000円</td></tr></table>	小学校入学	118人	3,540,000円	中学校入学	125人	3,750,000円	高校等入学	157人	7,850,000円	<p>令和6年度に引き続き、小学校・中学校・高校入学児童保護者に就学応援金を支給する。</p> <p>令和7年度実績</p> <table><tr><td>小学校入学</td><td>129人</td><td>3,870,000円</td></tr><tr><td>中学校入学</td><td>155人</td><td>4,650,000円</td></tr><tr><td>高校等入学</td><td>129人</td><td>6,450,000円</td></tr></table>	小学校入学	129人	3,870,000円	中学校入学	155人	4,650,000円	高校等入学	129人	6,450,000円	出産支援
小学校入学	118人	3,540,000円																						
中学校入学	125人	3,750,000円																						
高校等入学	157人	7,850,000円																						
小学校入学	129人	3,870,000円																						
中学校入学	155人	4,650,000円																						
高校等入学	129人	6,450,000円																						
21	育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進	総務課 健康こども課	S	<p>(総務課)</p> <p>令和5年度の取得率等をHPIに公表した。</p> <p>令和6年度は女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考え。男性の育児休業は33.3%、男性の配偶者出産休暇は100%に向上した。年度ごとのばらつきは出てしまうが、令和6年度実績は良好だった。</p> <p>※第二次森町特定事業主行動計画(後期計画)における数値目標</p> <p>・育児休業の取得率を、令和7年度末までに男性20%、女性100%</p> <p>・男性の配偶者出産に係る特別休暇等取得率を、令和7年度末までに80%</p>	<p>(総務課)</p> <p>特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。特に、出産を控える男性職員を把握した際は、育児休業等の制度案内を実施する。</p> <p>必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。</p> <p>父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。</p> <p>妊娠、出産等についての申し出をした職員及び3歳に満たない子を養育する職員に対する仕事と育児の両立支援制度等の情報提供、制度利用に係る意向確認のための措置を義務化する条例改正を行う。(令和7年6月議会上程、令和7年10月1日施行予定)</p> <p>森町特定事業主行動計画の終期が令和7年度末のため、更新を行う。</p>	子どもを守り・育む環境づくり																		

No.	事業	担当課	評価	令和6年度の実績	令和7年度の取組方針	施策の方向
33	自転車を活用した観光振興	産業課 政策企画課	A	令和6年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車133台、電動アシスト自転車207台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク212台、E-bikeが169台となっている。 また、アクティ森においてヤマハ発動機(株)と連携したマウンテンバイクの試乗体験会が実施された。	観光協会と連携し、電動アシスト自転車を活用したレンタサイクル事業で、町内周遊観光の促進につなげる。 包括連携協定を締結したヤマハ発動機(株)と連携し、マウンテンバイクを活用した観光誘客を検討する。	「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大
36	歴史文化を活かした地域振興(文化財保存活用地域計画策定)	産業課 社会教育 政策企画課	C	(社会教育課) 文化財保存活用地域計画作成協議会(R6年度3回実施)に諮り意見をいただいたほか、静岡県や文化庁の助言をもとに計画の素案作成を進めた。歴史文化資産の把握と整理に時間を要したこともあり、目標とする文化庁認定の時期を令和7年7月から令和7年12月に変更し、スケジュールの見直しを行った。  (産業課) 森町の舞楽動画を制作し、森町観光協会の公式YouTubeにて配信を行うほか、庁舎ロビーやイベント出展時に上映をし、伝統芸能を活かした観光振興を図った。	(社会教育課) 庁内会議において関係各課の意見集約、関連計画との整合を図り、計画の最終調整を行う。パブリックコメントを経た上で計画を文化庁へ提出する。  (産業課) 森町の舞楽動画を活用した観光振興を継続して実施していく。	②観光資源の発掘・魅力向上
42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	A	(産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問と、森町産業祭への招待を行い、歓迎交流会及び物産販売を実施した。 ・小田原市→小田原かまぼこ桜まつりへ参加し、お茶、和菓子、次郎柿ワインなどの特産品のPRを実施した。また、森町産業祭にて、小田原かまぼこの販売を実施した。 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへ参加し、お茶、和菓子、クラウンメロン、次郎柿ワインなどの特産品のPRを実施した。  (社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で3人の研修生を派遣した。  (学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(北海道森町児童生徒の受入れ)	(産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。  (社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で北海道の研修生を受入する。  (学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(静岡県森町児童生徒の訪問)	広域交流ネットワークの形成
45	企業・学校と連携した特産品の研究・開発	産業課	A	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、遠州の小京都まちづくり推進会議に補助金を支出し、静岡産業大学と連携による「森町の香り」開発事業を実施した。(三カ年計画、令和4年度は「神社仏閣」、令和5年度は「和菓子」、令和6年度は「森町の風」をテーマに実施) また、開発した森町の香りにてアロマオイルを商品化し、町のPR商品として活用した。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、静岡産業大学と連携事業として「京都・一澤信三郎帆布コラボかばん」の開発事業を実施する。	地域の魅力発信・プロモーション
83	移住定住に関する情報発信と相談・受入れ支援	定住推進課	A	町、県、関連団体、民間のサイトなどのインターネット媒体に加え、対面で実施できるあらゆる機会での積極的なPRを推進した。 移住コーディネーター及び空き家等管理活用支援法と連携し、漏れのない移住希望者対応と空き家マッチングを図ることで、前年に相談件数増加につながった。 また、移住者と受入地域のミスマッチングをふせぐため、集落のルールを載せた三倉地区、天方地区の「移住者ガイドブック」を作成した。	昨年に引き続き、空き家率が高く、移住希望者が多い森地区の「移住者ガイドブック」を作成する。 町、県、関連団体のサイトや民間のプラットフォームなどインターネット媒体を活用した積極的なPRを推進する。また、各種移住相談フェアや首都圏でのテーマをしぼったセミナーの開催、静岡県移住相談センター(東京都)で開催される市町合同相談会に参加することで相談件数を増やし、移住者の増加につなげる。 移住コーディネーター及び空き家等管理活用支援法と連携し、移住希望者への漏れのないきめ細やかな対応と空き家利活用を図る。	定住環境としての魅力向上と移住促進

No.	事業	担当課	評価	令和6年度の実績	令和7年度の方針	施策の方向
84	空き家・空き地の利 活用の促進 (空き家・空き地バン ク、移住コーディネ ーター)	定住推進課	A	<p>大事な家を空き家にしないために、早めから家族等で話し合ったり相続問題等が発生しないために「我が家の終活セミナー」を開催した。また空き家の活用方法や、決断後の次の行動、相談窓口、活用事例等を記載した「我が家の決断シート」を使ったワークショップを行い、空き家等利活用推進補助金制度の積極的な活用推進と空き家空き地バンク制度の活性化につなげた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家等利活用推進補助金: 交付10件 交付額1,641,312千円</li> <li>・空き家バンク実績: 申請19件、登録12件、成約7件(賃貸4、売買3)</li> </ul> <p>移住コーディネーター、空家等管理活用支援法人と協力し独自に空き家調査を行うことで利活用可能物件の掘り起こしを行った。</p>	<p>空き家等利活用推進支援事業費補助金制度の積極的な活用を促進することで空き家・空き地バンク制度を推進する。</p> <p>より流通性の高い優良物件の情報収集及び物件登録を図るため、データベース化した空き家情報による実態調査を移住コーディネーターと協力して行い、物件の利活用の取組を推進する。</p> <p>引き続き、空家等管理活用支援法人の指定を行い、民間の空き家相談窓口を開設することで、積極的な利活用にに向けた所有者の意識向上につなげる。</p>	定住環境としての魅力向上と移住促進
91	小中学校跡地利活 用の充実	財政課	A	<p>&lt;泉陽中学校跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6.6 しずおか教育開発研究所(株)と『事業実施協定』の締結</li> <li>・R6.6 6月議会で財産(土地)の減額貸付について議決</li> <li>・R6.7 しずおか教育開発研究所(株)と『土地賃貸借契約(有償)』及び『建物使用貸借契約(無償)』を締結</li> <li>・R6.7 R7.4事業開始に向けて施設の準備(しずおか教育開発研究所(株))</li> <li>・R6.7 天方・三倉地区の町民向け地域説明会を開催</li> <li>・R6.9 しずおか教育開発研究所(株)と『災害時における避難所等の施設利用等に関する協定書』を締結</li> <li>・R6.9 黒石地区の町民向け地元説明会を開催</li> <li>・R7.3 開校式の開催(しずおか教育開発研究所(株)が主催し、町長、財政課、福祉課等が出席)</li> </ul> <p>&lt;三倉小学校跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6.4 避難所やヘリポート等の課題整理・検討</li> <li>・R6.9 避難所等について三倉地区各町内会長と意見交換会を開催(第1回)</li> <li>・R6.11 避難所等について三倉地区各町内会長と意見交換会を開催(第2回)</li> <li>・R6.12 事業内容について三倉地区各町内会長と意見交換会を開催(優先交渉事業者による説明)</li> <li>・R7.1 事業内容をまとめた資料を三倉地区の各戸へ配布</li> <li>・R7.2 地域説明会を開催(森町全域へ説明会開催を案内)</li> <li>・R7.3 優先交渉事業者から辞退届の提出(町として受理)</li> </ul> <p>&lt;天方小学校跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の整理、具体的な利活用内容の検討</li> <li>・利活用希望者からの事業提案の相談受付や現地見学の対応</li> </ul>	<p>&lt;泉陽中学校跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R7.4 放課後デイサービス、就労継続支援B型の事業開始</li> <li>・R7.4 学校法人の設立に向けた協議(令和8年度に開校予定)</li> <li>・R7.5 天方幼稚園の利活用について相談及び現地確認</li> <li>・今後は、学校法人化に伴う契約の再締結を行う。(町としずおか教育開発研究所(株)・町と学校法人)</li> <li>・天方幼稚園の利活用について福祉課が主となり協議を進めていく。(天方幼稚園は福祉課の行政財産)</li> </ul> <p>&lt;三倉小学校跡地&gt;&lt;天方小学校跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R7.4 森町小中学校跡地利活用検討委員会開催の準備</li> <li>・R7.5 令和7年度 第1回森町小中学校跡地利活用検討委員会の開催</li> <li>→森町小中学校跡地利活用方針(令和4年9月1日策定)を見直すこととなった。</li> <li>・R7.6 利活用方針の見直し(森町小中学校跡地利活用検討委員会委員へ書面決議)</li> <li>・R7.7 見直しした利活用方針の決定予定</li> <li>・見直し後の利活用方針の内容に基づき、提案事業者と協議等を行い学校跡地利活用を進めていく。</li> </ul>	町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営